

第 213 回 あしぎん景況調査

(2026 年 8 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第213回 あしぎん景況調査

「中東情勢の不透明さが残る中、景況感は総じて改善」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2026/4-6 月期)実績

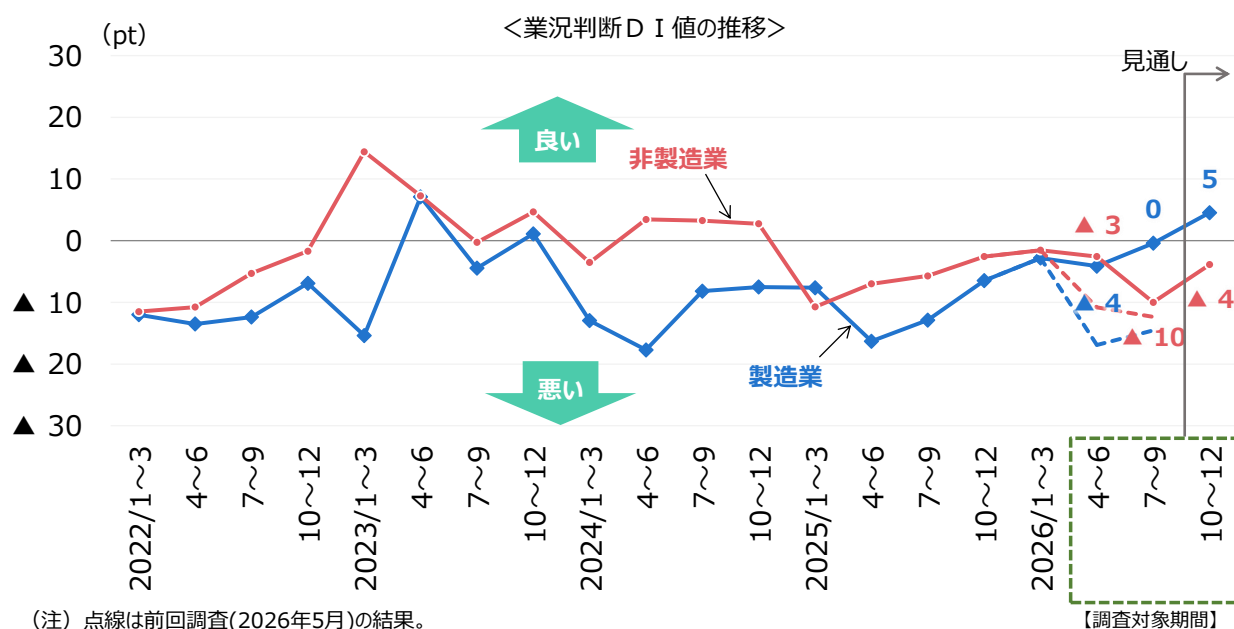
- 製造業の業況判断 DI 値は▲4 と前回調査時点の見込み (▲17) から 13 ポイントの上方修正となった。「飲・食料品」(▲13)や「繊維品」(▲8)などがマイナス圏となった一方、「プラスチック」(38)や「一般機械」(8)などがプラス圏となった。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲3 と前回調査時点の見込み (▲11) から 8 ポイントの上方修正となった。「建設」(▲21)や「卸売」(▲16)などがマイナス圏となったが、「小売」(9)や「サービス」(17)がプラス圏となった。

(2) 今期(2026/7-9 月期)見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は前期から 4 ポイント上昇し、拮抗水準となる見込み。「プラスチック」(14)など 4 業種が悪化するものの、「飲・食料品」(0)など 7 業種は良化する見込み。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲10 と前期から 7 ポイント低下する見込み。「小売」(▲13)など 2 業種の悪化が見込まれている。

(3) 来期(2026/10-12 月期)見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は 5 と今期から 5 ポイント上昇し、12 期ぶりにプラス圏へ浮上する見通し。「繊維品」(▲17)など 2 業種が悪化するものの、「飲・食料品」(13)など 4 業種は良化する見通し。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲4 と今期から 6 ポイント上昇する見通し。「卸売」(▲21)や「小売」(▲16)などのマイナス圏が続いているが、「建設」(▲4)や「運輸」(13)は良化する見通し。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加 (好転)」とする企業の割合から「減少 (悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気動向を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

26/7-9 月期の業界天気図を見ると、製造業では「飲・食料品」など 7 業種が良化、「プラスチック」など 4 業種が悪化する見込み。非製造業では「小売」など 2 業種が悪化する見込み。26/10-12 月期の天気図は、製造業では「飲・食料品」など 4 業種が良化、「繊維品」など 2 業種が悪化の見通し。非製造業では「建設」など 2 業種が良化する見通し。

業種	実績 2026/4~6	見込み 2026/7~9	見通し 2026/10~12	実績 2026/4~6	変化方向	見込み 2026/7~9	変化方向	見通し 2026/10~12
製造業	▲ 4	0	5		→		→	
飲・食料品	▲ 13	0	13		↗		↗	
繊維品	▲ 8	▲ 8	▲ 17		→		↘	
木材・木製品	▲ 45	▲ 36	▲ 18		↗		↗	
紙・パルプ	14	▲ 14	0		↘		↗	
化学品	33	0	0		↘		→	
プラスチック	38	14	14		↘		→	
窯業・土石	▲ 21	▲ 43	▲ 36		↘		↗	
鉄鋼・非鉄	▲ 33	17	17		↗		→	
金属製品	▲ 33	▲ 22	▲ 11		↗		→	
一般機械	8	12	20		↗		→	
電気機械	14	36	14		↗		↘	
輸送用機械	7	11	18		↗		→	
精密機械	▲ 10	0	5		→		→	
その他	▲ 6	▲ 6	0		→		→	

業種	実績 2026/4~6	見込み 2026/7~9	見通し 2026/10~12	実績 2026/4~6	変化方向	見込み 2026/7~9	変化方向	見通し 2026/10~12
非製造業	▲ 3	▲ 10	▲ 4		→		→	
建設	▲ 21	▲ 21	▲ 4		→		↗	
卸売	▲ 16	▲ 24	▲ 21		→		→	
小売	9	▲ 13	▲ 16		↘		→	
運輸	▲ 3	0	13		→		↗	
サービス	17	7	8		↘		→	

* 天気図の説明

(数字は業況判断 D I 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は 2026 年 6 月 24 日～7 月 24 日、調査対象期間は 2026 年 4～6 月期実績、2026 年 7～9 月期見込み、2026 年 10～12 月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数 1,451 社に対し、有効回答企業数 552 社、有効回答率は 38.0%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	552	100.0	427	100.0
製 造 業	242	43.8	213	49.9
飲・食料品	16	2.9	12	2.8
織 維 品	12	2.2	12	2.8
木材・木製品	11	2.0	11	2.6
紙・パルプ	7	1.3	7	1.6
化 学 品	3	0.5	2	0.5
プラスチック	21	3.8	18	4.2
窯 業・土石	14	2.5	12	2.8
鉄鋼・非鉄	12	2.2	8	1.9
金 属 製 品	27	4.9	25	5.9
一 般 機 械	25	4.5	22	5.2
電 気 機 械	14	2.5	14	3.3
輸送用機械	44	8.0	38	8.9
精 密 機 械	20	3.6	17	4.0
そ の 他	16	2.9	15	3.5
非 製 造 業	310	56.2	214	50.1
卸 売	67	12.1	53	12.4
小 売	45	8.2	8	1.9
運 輸	39	7.1	35	8.2
建 設	70	12.7	68	15.9
サ ー ビ ス	89	16.1	50	11.7

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	552	100.0	307	55.6	245	44.4
製造業	242	100.0	131	54.1	111	45.9
非製造業	310	100.0	176	56.8	134	43.2

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の 3 業種は 300 人以上、卸売、サービスの 2 業種は 100 人以上、小売は 50 人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

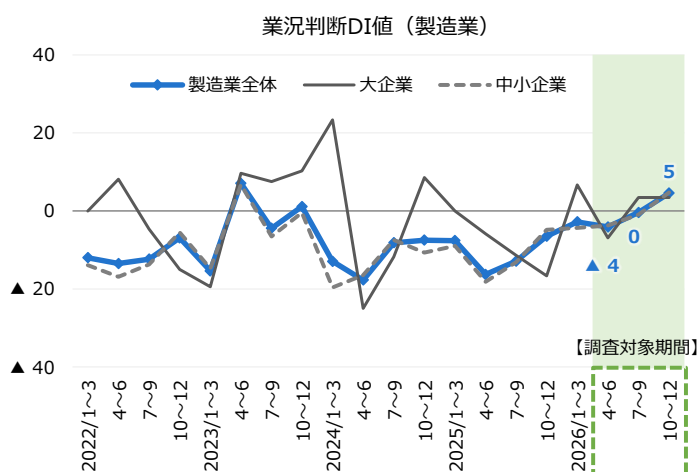
※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。

※「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

4-1 業況判断DI値

(1) 製造業

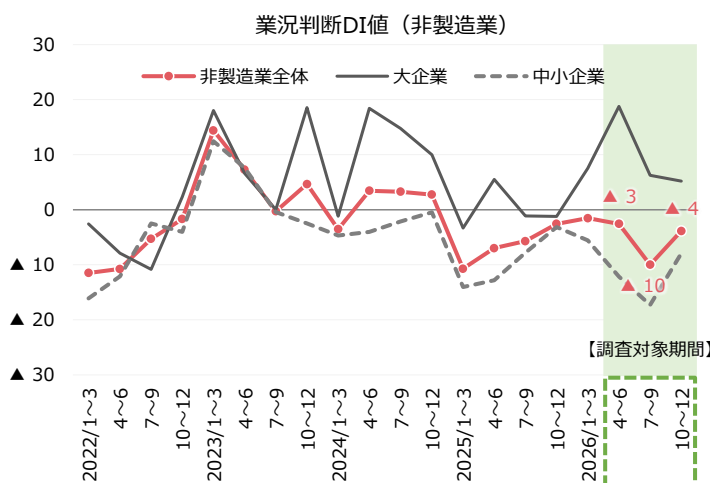
- 26/7-9 月期が前期比 4 ポイント上昇の拮抗水準、10-12 月期は今期比 5 ポイント上昇の 5 と上昇が続く見通し。
- 製造業の業況判断DI値は2期連続で上昇し、26/10-12 月期には12期ぶりのプラス圏への浮上が見通されている。
- 回答企業からは、「ナフサ不足の影響による資材供給のストップを懸念していたが、現在は問題なく調達できている。」(その他製造)などといった声が聞かれた。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2026/7~9	来期 2026/10~12
電気機械	36	14
鉄鋼・非鉄	17	17
プラスチック	14	14
一般機械	12	20
輸送用機械	11	18
飲・食料品	0	13
化学品	0	0
精密機械	0	5
その他	▲6	0
繊維品	▲8	▲17
紙・パルプ	▲14	0
金属製品	▲22	▲11
木材・木製品	▲36	▲18
窯業・土石	▲43	▲36

(2) 非製造業

- 26/7-9 月期が▲10、10-12 月期も▲4とマイナス圏が続く見通し。
- 大企業は26/1-3 月期以降4期連続のプラス圏と、比較的好調な推移となっているものの、中小企業は25/1-3 月期以降8期連続のマイナス圏と、厳しい業況が続いている。
- 回答企業からは、「原材料や物流費、人件費の上昇が続いているが、価格転嫁には一定の限界があり、コスト上昇分を十分に吸収できていない。」(卸売)などといった声が聞かれた。

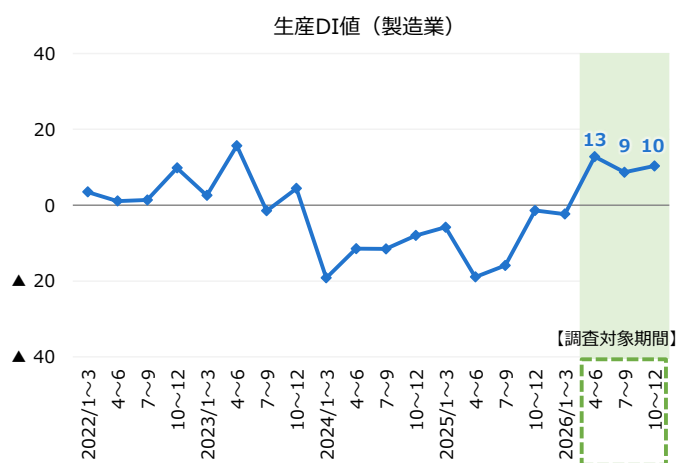


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2026/7~9	来期 2026/10~12
サービス	7	8
運輸	0	13
小売	▲13	▲16
建設	▲21	▲4
卸売	▲24	▲21

4-2 生産・売上DI値

(1) 製造業

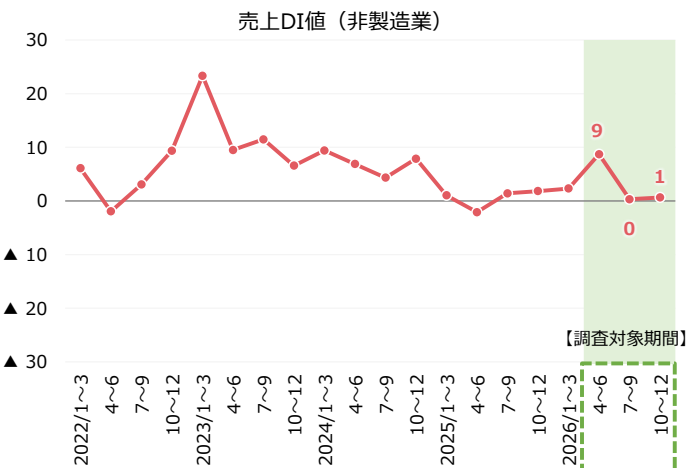
- 26/7-9 月期が9、10-12 月期も10 とプラス圏が続く見通し。
- 製造業の生産DIは26/4-6 月期に10 期ぶりのプラス圏となり、来期まで3 期連続のプラス圏が見通されている。
- 回答企業からは、「自動車向け受注が増加している。」(輸送用機械)や「半導体需要の高まりから、半導体関連メーカーからの受注が増加傾向にある。」(電気機械)といった需要増加を示す声などが聞かれた。



生産 D I 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
電気機械	43	29
紙・パルプ	43	57
鉄鋼・非鉄	42	42
飲・食料品	25	19
プラスチック	24	24
輸送用機械	18	16
繊維品	17	8
一般機械	16	20
化学品	0	33
精密機械	0	5
その他	▲ 6	0
木材・木製品	▲ 27	▲ 27
窯業・土石	▲ 29	▲ 21
金属製品	▲ 30	▲ 19

(2) 非製造業

- 26/7-9 月期が拮抗水準、10-12 月期もほぼ同水準の1 となる見通し。
- 「サービス」と「運輸」が来期にかけてプラス圏で推移する見通し。特に「サービス」は21/10-12 月期以降21 期連続のプラス圏が見通されているなど、好調な様子がうかがえる。「サービス」の回答企業からは、「当地への入込客数が増加しているほか、消費単価も上昇している。」(宿泊業)、「インバウンドの増加が影響し、宿泊施設からの問い合わせが増えている。」(その他サービス)などといった声が聞かれた。
- 一方、「小売」や「卸売」、「建設」はマイナス圏で推移する見通し。これら業種の回答企業からは、「物価高騰によって、需要が減っている。」(卸売)、「仕事はあるが、人手不足のため受注ができず、売上が伸びない。」(建設)などといった声が聞かれた。

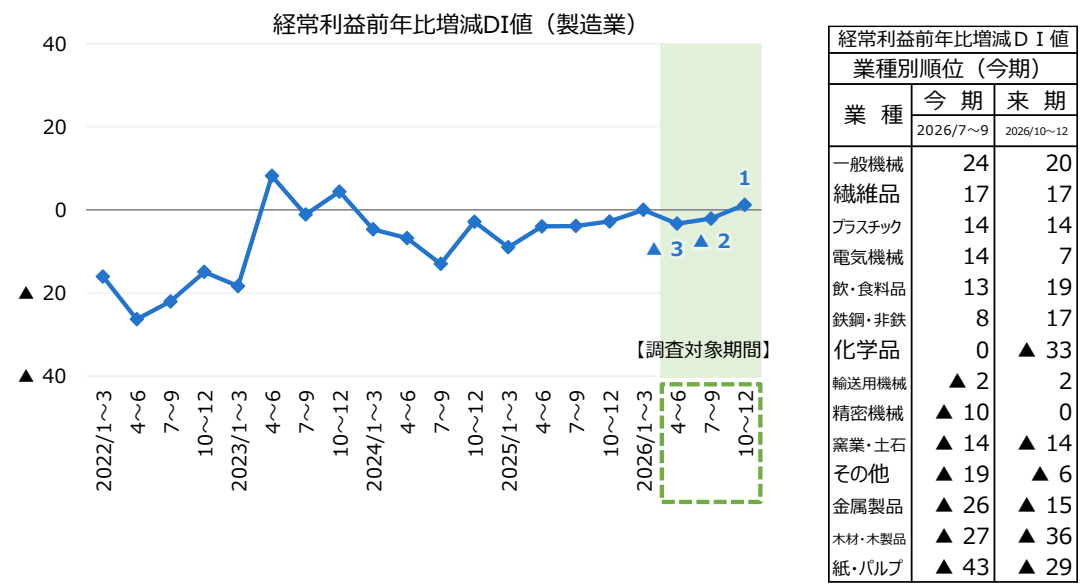


売 上 D I 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
サービス	21	18
運輸	18	21
小売	▲ 7	▲ 9
卸売	▲ 9	▲ 18
建設	▲ 23	▲ 9

4-3 経常利益前年比増減DI値

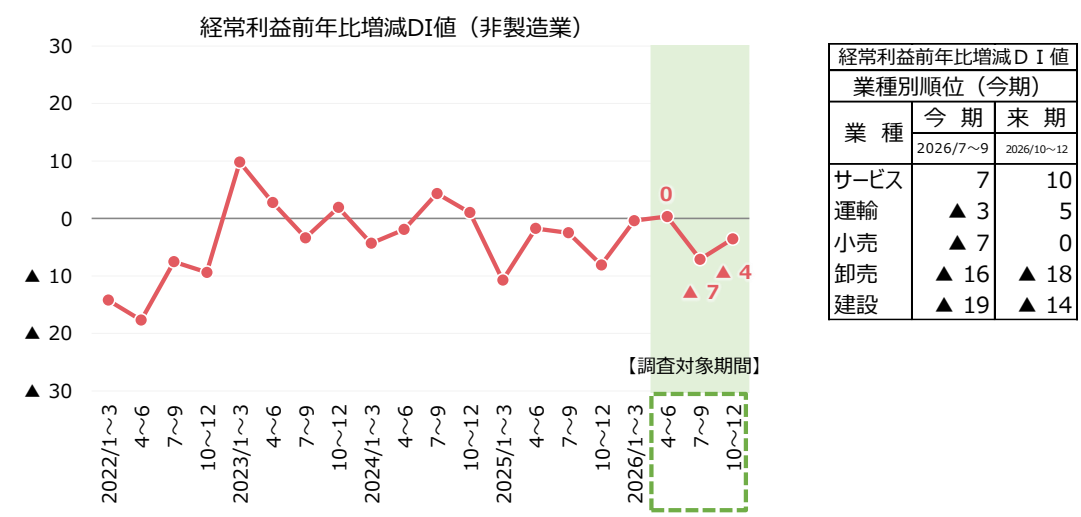
(1) 製造業

- ・ 26/7-9 月期が▲2、10-12 月期が今期比 3 ポイント上昇の 1 と、プラス圏へ浮上する見通し。
- ・ 回答企業からは、中東情勢の悪化による資材価格の上昇を指摘する声が複数あったが、「得意先にコスト増加分の値上げを了承してもらっている。」(金属製品)など価格転嫁の進展を示す声も見られた。



(2) 非製造業

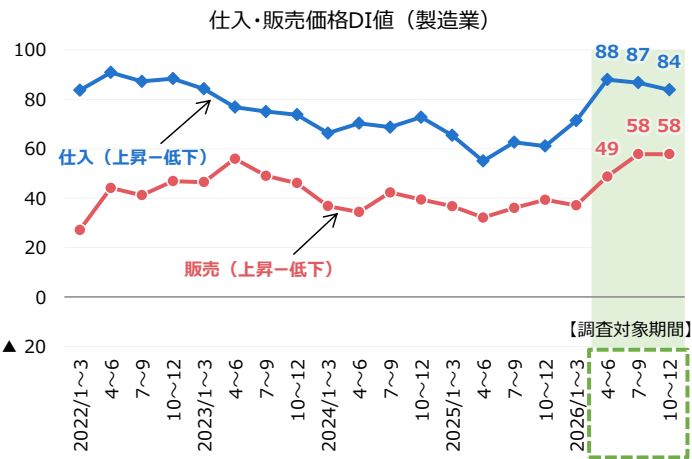
- ・ 26/7-9 月期が▲7と前期から 7 ポイント落ち込み、10-12 月期も▲4とマイナス圏が続く見通し。
- ・ 「卸売」や「建設」のマイナス圏が続く見通しとなっており、これら業種の回答企業からは、「仕入価格の上昇に対し、販売価格の値上げが追いついていない。」(卸売)や「原油由来の原材料価格の上昇が利益を押し下げている」(建設)などといった声が聞かれた。



4-4 仕入・販売価格DI値

(1) 製造業

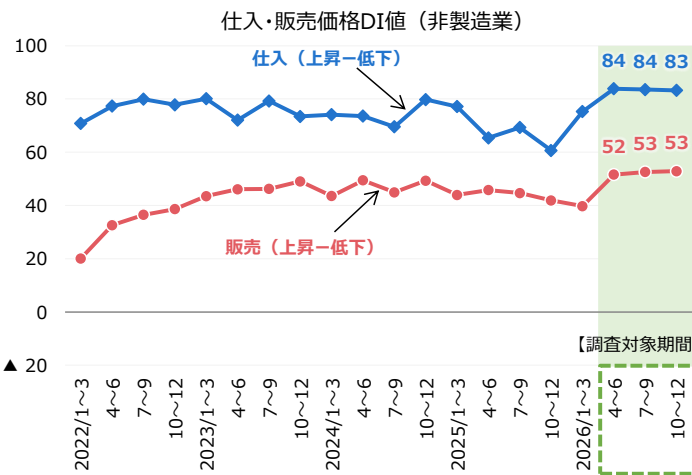
- 仕入価格DI値を見ると、26/7-9月期が87、10-12月期も84と高水準での推移が見通されている。回答企業からは、中東情勢悪化による石油関連製品の仕入価格上昇を示す声が複数聞かれた。
- 販売価格DI値は、26/7-9月期・10-12月期ともに58となる見通し。販売価格DI値もプラス圏で推移するものの、仕入価格DI値を下回っている。



仕入価格（前年比）DI値			販売価格（前年比）DI値		
業種別順位（今期）			業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期	業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12		2026/7~9	2026/10~12
紙・パルプ	100	100	紙・パルプ	86	86
金属製品	100	93	木材・木製品	73	73
その他	100	94	電気機械	71	71
電気機械	93	93	飲・食料品	69	69
木材・木製品	91	91	その他	69	75
精密機械	90	85	繊維品	67	67
一般機械	88	84	化学品	67	67
飲・食料品	88	94	プラスチック	62	67
繊維品	83	83	一般機械	60	52
輸送用機械	82	75	金属製品	59	56
プラスチック	76	76	輸送用機械	48	45
鉄鋼・非鉄	75	75	窯業・土石	43	43
窯業・土石	71	71	鉄鋼・非鉄	42	67
化学品	67	67	精密機械	40	35

(2) 非製造業

- 仕入価格DI値を見ると、26/7-9月期が84、10-12月期もほぼ同水準の83となる見通し。製造業と同様に、回答企業からは石油関連製品の仕入れ価格上昇を示す声が複数聞かれた。
- 販売価格DI値は、26/7-9月期が53、10-12月期も同水準の53となる見通し。全体としては価格転嫁が進みつつある様子がうかがえるが、回答企業からは「競争環境が激化しており、値上げ交渉が難航している。」(卸売)などといった声も聞かれた。



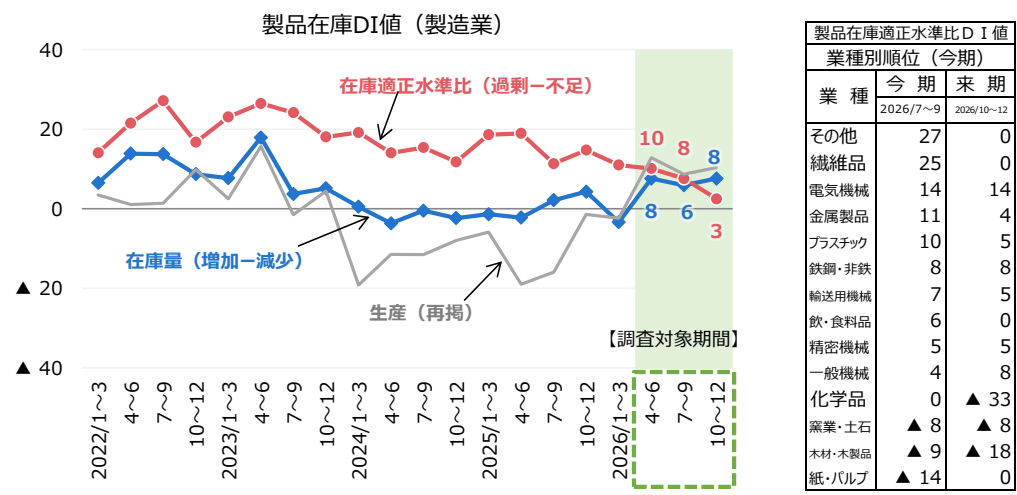
仕入価格（前年比）DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
建設	91	91
運輸	85	82
サービス	84	84
卸売	84	81
小売	69	73

販売価格（前年比）DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
卸売	64	64
建設	53	51
サービス	49	49
運輸	49	51
小売	44	47

4-5 在庫量と在庫適正水準比DI値

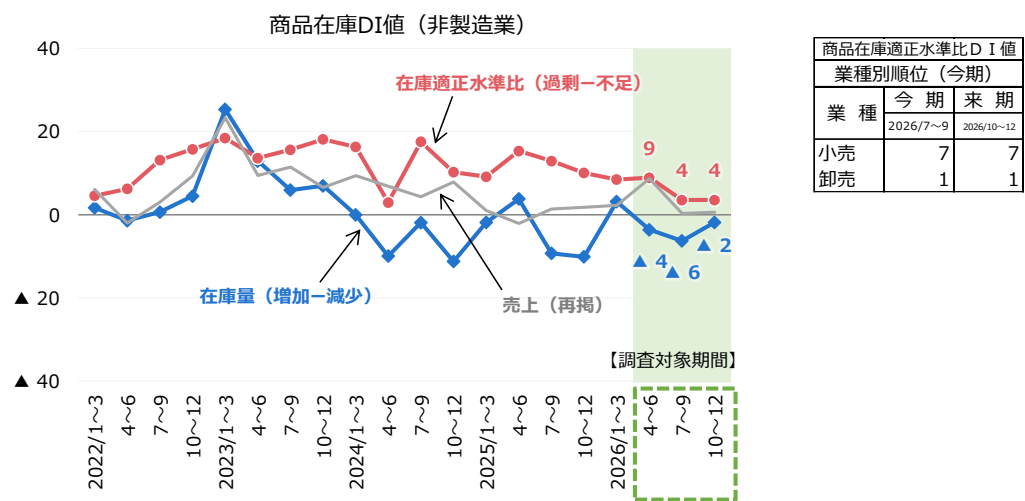
(1) 製造業

- ・在庫量DI値(増加-減少)を見ると、26/7-9月期が前期比2ポイント低下の6、10-12月期は前期比2ポイント上昇の8となる見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰-不足)は、26/7-9月期が前期比2ポイント低下の8、10-12月期は前期比5ポイント低下の3となる見通し。
- ・増産に伴い、在庫を積み増す企業が多いと見られる。



(2) 非製造業

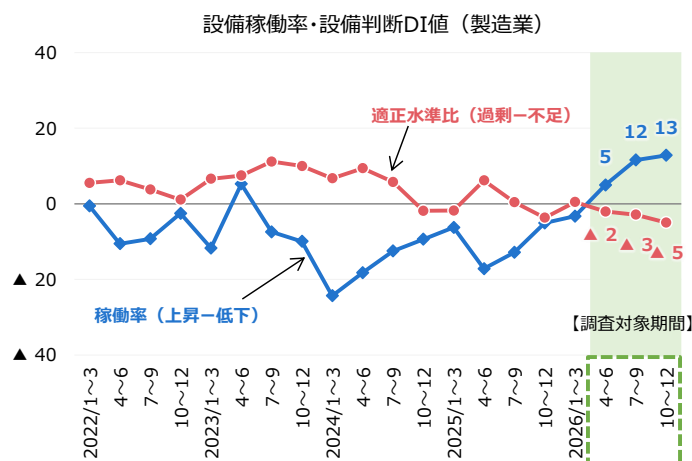
- ・在庫量DI値(増加-減少)を見ると、26/7-9月期が▲6、10-12月期も▲2とマイナス圏の推移となっており、在庫の減少が続く見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰-不足)は、26/7-9月期が前期比5ポイント低下の4、10-12月期は今期と同水準の4となる見通し。



4-6 設備稼働率・設備判断DI値

(1) 製造業

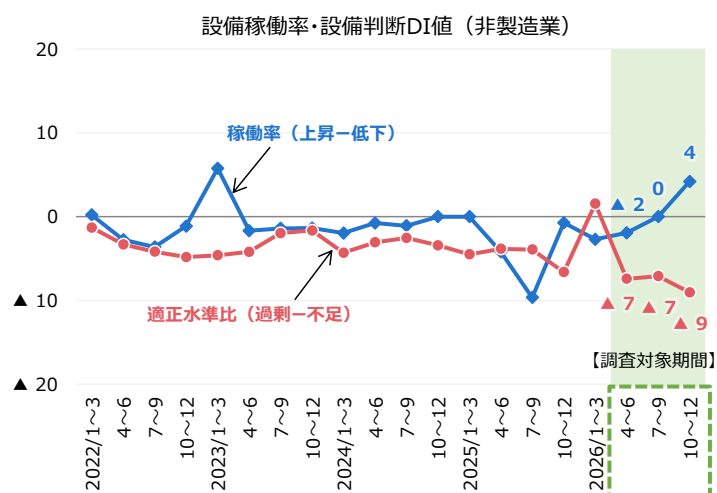
- 設備稼働率 DI 値を見ると、26/7-9 月期が前期比 7 ポイント上昇の 12、10-12 月期は今期とほぼ同水準の 13 となる見通し。
- 設備適正水準比 DI 値(過剰-不足)は、26/7-9 月期が前期とほぼ同水準の▲3、10-12 月期は今期比 2 ポイント低下の▲5 となる見通し。
- 生産量の増加を受けて設備の稼働率が上昇している様子や、設備の不足感が高まっている様子がうかがえる。



生産設備判断（適正水準比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
プラスチック	29	29
木材・木製品	9	9
窯業・土石	7	0
精密機械	5	▲ 5
化学品	0	33
鉄鋼・非鉄	0	0
その他	0	▲ 6
輸送用機械	▲ 5	▲ 11
繊維品	▲ 8	▲ 8
金属製品	▲ 11	▲ 11
一般機械	▲ 12	▲ 4
紙・パルプ	▲ 14	▲ 14
飲・食料品	▲ 19	▲ 13
電気機械	▲ 21	▲ 36

(2) 非製造業

- 設備稼働率 DI 値を見ると、26/7-9 月期が前期比 2 ポイント上昇の拮抗水準、10-12 月期は今期比 4 ポイント上昇の 4 と、来期は 23/4-6 月期以降 15 期ぶりにプラス圏となる見通し。
- 設備適正水準比 DI 値(過剰-不足)は、26/7-9 月期が前期と同水準の▲7、10-12 月期は今期比 2 ポイント低下の▲9 となる見通し。

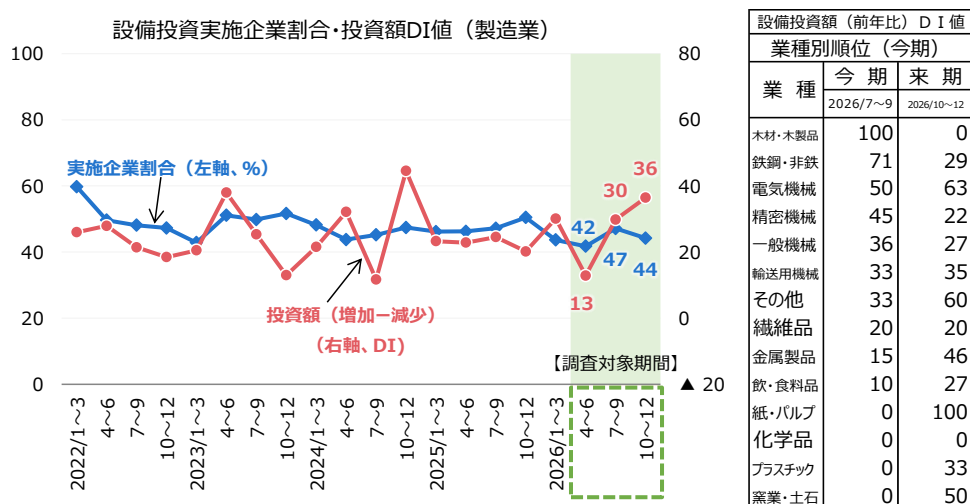


営業設備判断（適正水準比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
建設	0	▲ 6
サービス	▲ 7	▲ 9
卸売	▲ 9	▲ 6
小売	▲ 11	▲ 18
運輸	▲ 13	▲ 10

4-7 設備投資実施企業割合・投資額DI値

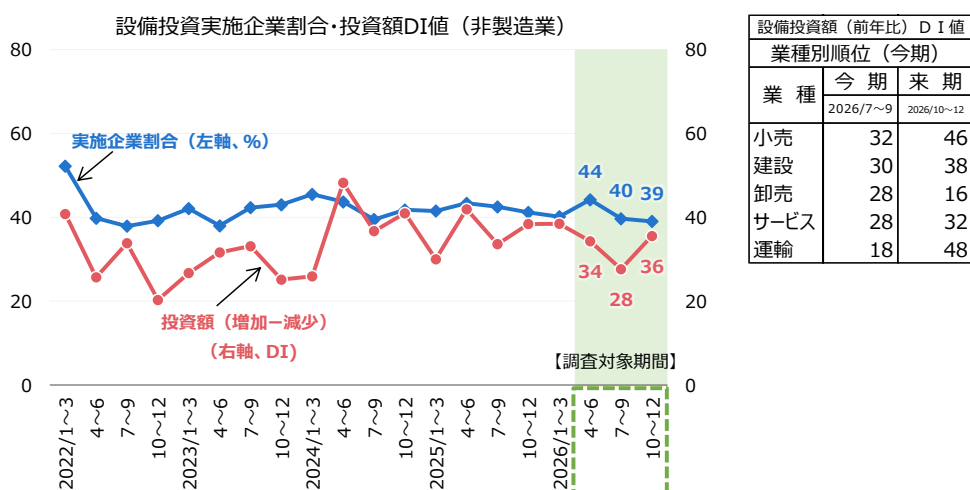
(1) 製造業

- ・実施企業割合を見ると、26/7-9 月期が前期比 5 ポイント上昇の 47%、10-12 月期は今期比 3 ポイント低下の 44%となる見通し。
- ・投資額 DI 値を見ると、26/7-9 月期は前期比 17 ポイント上昇の 30、10-12 月期は今期比 6 ポイント上昇の 36 となる見通し。
- ・設備投資を行う企業からは、「生産能力増強に向けた設備の導入を行う。」(輸送用機械)や「業務の省力化・効率化を目的とした設備投資を行う。」(飲・食料品)などといった声が聞かれた。



(2) 非製造業

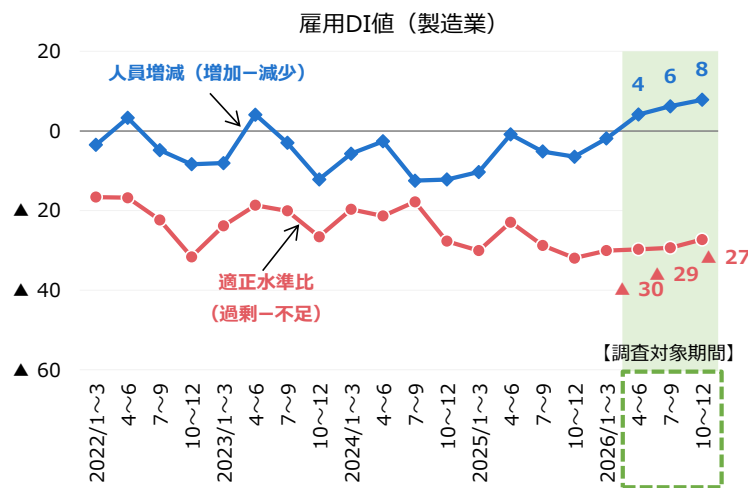
- ・実施企業割合は、26/7-9 月期が 40%、10-12 月期は今期とほぼ同水準の 39%となる見通し。
- ・投資額 DI 値は、26/7-9 月期が前期比 6 ポイント低下の 28、10-12 月期は今期比 8 ポイント上昇の 36 となる見通し。
- ・設備投資を行う企業からは、建物老朽化に伴うリニューアル工事を行う声が挙げられていたほか、「業務の省力化・効率化を目的とした DX 関連の投資を行う。」(卸売)などといった声もあった。



4-8 雇用DI値

(1) 製造業

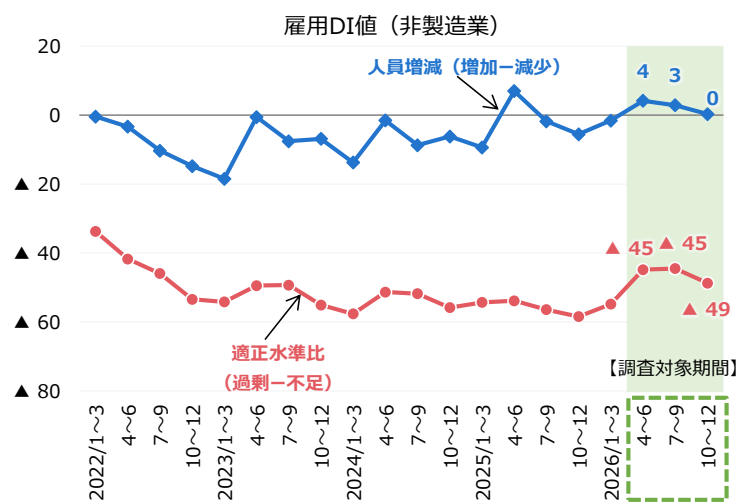
- ・ 人員増減DI値を見ると、26/7-9月期は前期比2ポイント上昇の6、10-12月期も今期比2ポイント上昇の8となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は、26/7-9月期は▲29、10-12月期も▲27と不足超過で推移する見通し。
- ・ 26/4-6月期以降、人員増加となる企業が多いものの、人手の不足感は解消しない見通しとなっている。



雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
木材・木製品	9	9
紙・パルプ	▲14	0
鉄鋼・非鉄	▲17	▲17
その他	▲19	▲31
プラスチック	▲24	▲24
飲・食料品	▲25	▲13
輸送用機械	▲30	▲25
精密機械	▲30	▲25
化学品	▲33	▲33
金属製品	▲33	▲30
一般機械	▲36	▲44
繊維品	▲42	▲42
電気機械	▲43	▲36
薬業・土石	▲57	▲50

(2) 非製造業

- ・ 人員増減DI値を見ると、26/7-9月期は前期とほぼ同水準の3、10-12月期は今期比3ポイント低下の拮抗水準となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は、26/7-9月期が▲45、10-12月期も▲49と、引き続き大幅な不足超過で推移する見通し。

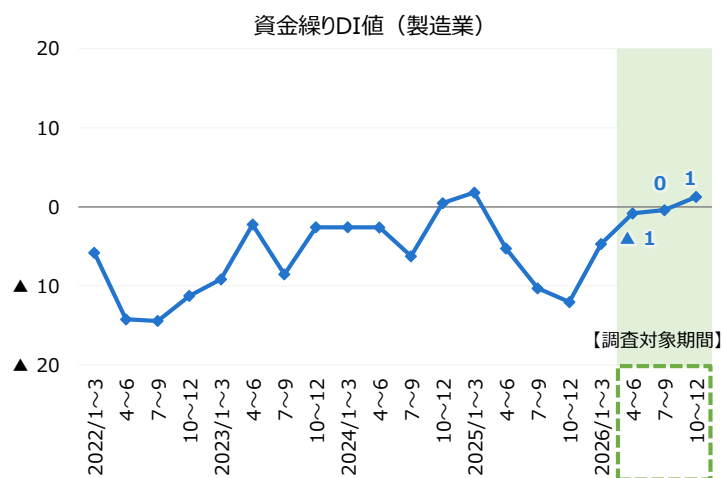


雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
卸売	▲33	▲31
小売	▲42	▲49
建設	▲46	▲50
サービス	▲47	▲53
運輸	▲59	▲67

4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

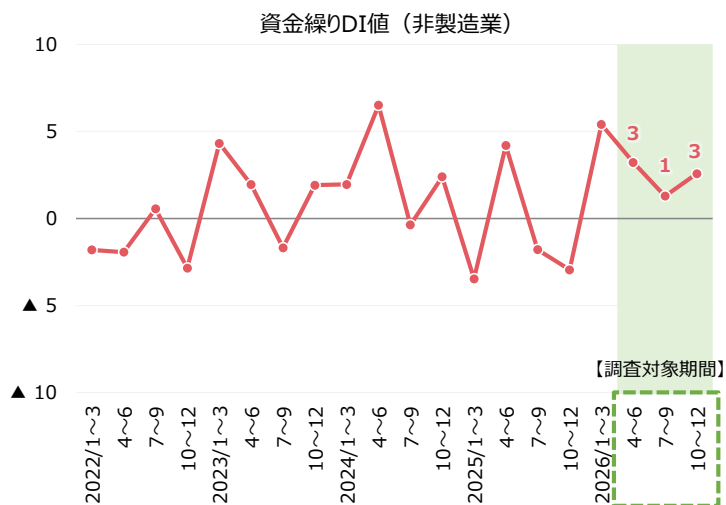
- 26/7-9 月期が前期とほぼ同水準の拮抗水準、10-12 月期も今期とほぼ同水準の1となる見通し。
- 製造業の資金繰りDI値はほぼ拮抗水準で推移する見通しとなっている。



資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
飲・食料品	25	13
プラスチック	19	14
繊維品	8	0
電気機械	7	7
木材・木製品	0	▲9
金属製品	0	0
精密機械	0	0
その他	0	0
産業・土石	▲7	0
一般機械	▲8	16
輸送用機械	▲9	▲7
紙・パルプ	▲14	0
鉄鋼・非鉄	▲17	▲17
化学品	▲33	▲33

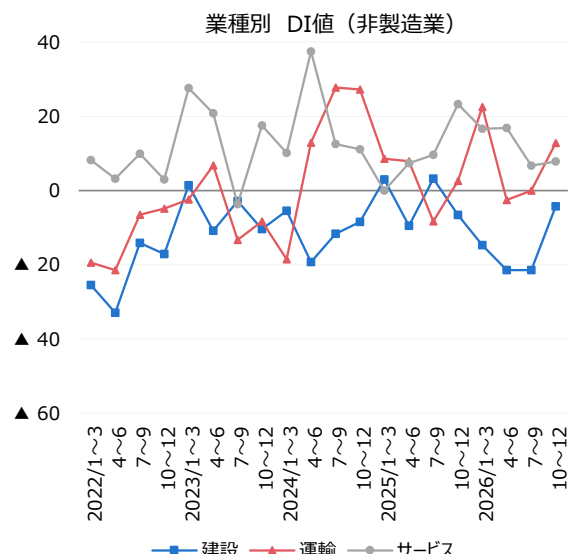
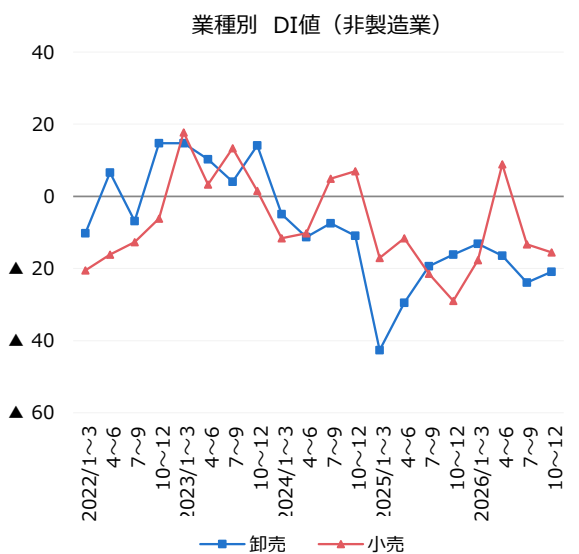
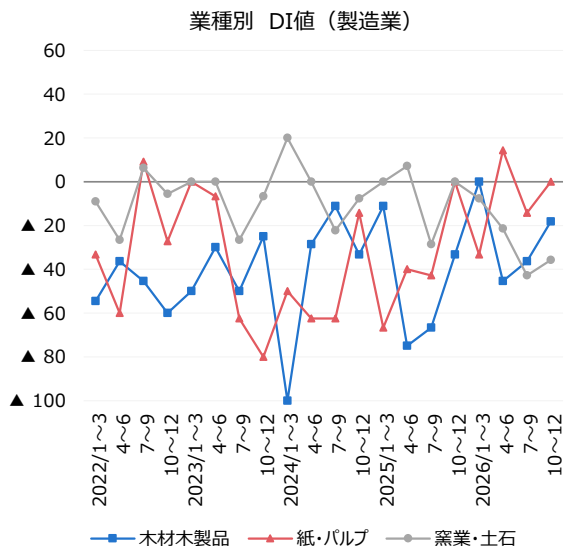
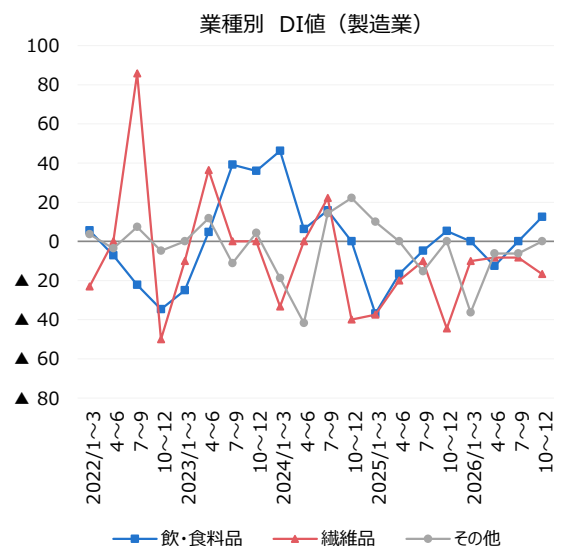
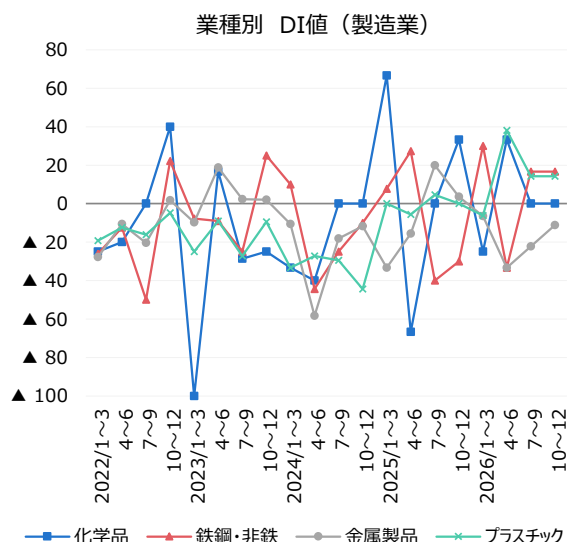
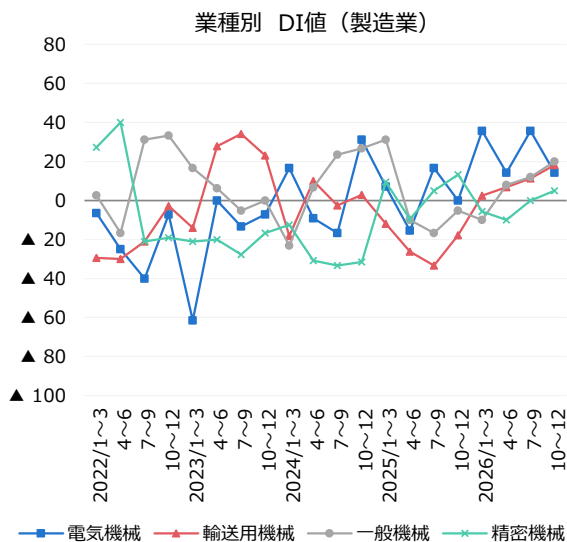
(2) 非製造業

- 資金繰りDI値は、26/7-9 月期が1、10-12 月期は3となる見通し。
- 非製造業の資金繰りDI値はプラス圏で推移する見通しとなっている。



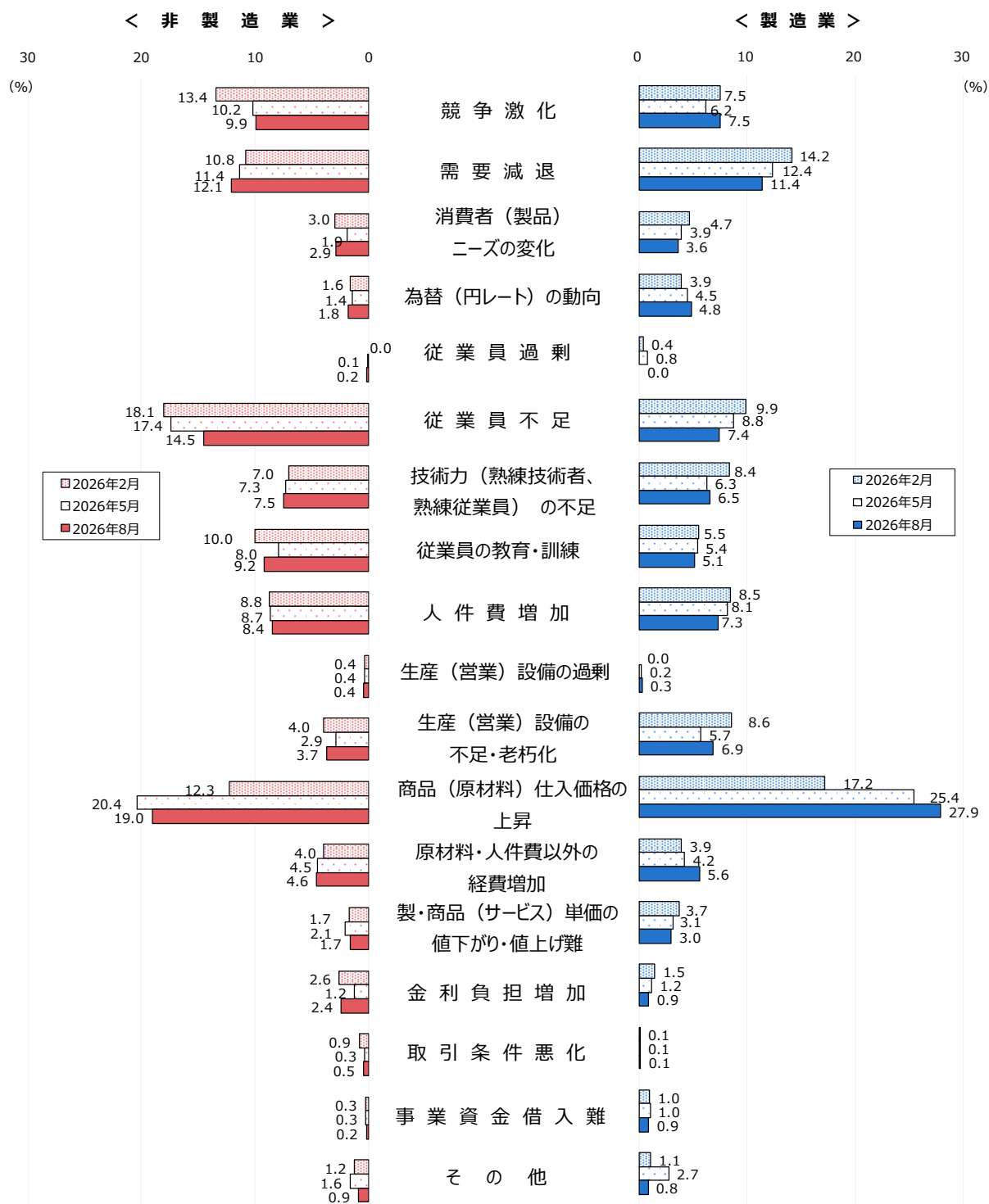
資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2026/7~9	2026/10~12
小売	9	7
サービス	8	12
卸売	0	▲3
運輸	▲3	3
建設	▲9	▲7

5. 業種別の業況判断DI 値



6. 経営上の問題点

- ・ 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（27.9%）が7期連続で1位となった。また2位が「需要減退」（11.4%）、3位が「競争激化」（7.5%）の順となった。
- ・ 非製造業でも「商品（原材料）仕入価格の上昇」（19.0%）が2期連続で1位となった。また2位が「従業員不足」（14.5%）、3位が「需要減退」（12.1%）の順となった。
- ・ 製造業・非製造業ともに「商品（原材料）仕入価格の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業が多く、中東情勢悪化の影響による石油関連製品の値上がりが様々な製品・サービス価格に波及することを懸念している様子がうかがえる。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内で選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7.【定例質問】2026 年度あしぎん設備投資動向調査

(1)設備投資実施意向

- 2026 年度に設備投資を「実施した(する予定)」と回答した企業割合は、全体で 62.5% (前年度比 + 3.3 ポイント) となり、投資意欲の堅調さがうかがえる結果となった。
- 規模・業種別に見ると、大企業では製造業が 93.1%と前年同水準となったが、その他の規模業種では設備投資を実施する企業割合が上昇している。
- 特に、大企業非製造業では設備投資を実施する企業が大きく増加する見込みであり、新社屋の建設や新店舗の出店などの設備投資を行うといった声が聞かれた。

(単位：％、pt)

	2025年度 (実績)	2026年度(見込み)		2027年度(計画)	
			前年比(pt)		前年比(pt)
全体	59.2	62.5	3.3	53.4	▲ 9.1
大企業	67.2	76.0	8.8	68.0	▲ 8.0
製造業	93.1	93.1	0.0	86.2	▲ 6.9
非製造業	59.4	70.8	11.5	62.5	▲ 8.3
中小企業	56.9	58.5	1.6	49.2	▲ 9.4
製造業	60.1	61.5	1.4	56.8	▲ 4.7
非製造業	53.7	55.6	1.9	41.6	▲ 14.0

(2)設備投資金額

- 2026 年度の設備投資金額は、全体で 3,976 億円 (前年比 + 38.3%) となる見込み。
- 規模・業種別に見ると、大企業では製造業が前年比 + 56.9%、非製造業は同▲28.2%、中小企業では製造業が同 + 22.0%、非製造業が同 + 3.8% となっており、いずれも製造業における投資額が大きく増加する見込みとなっている。
- 製造業からは「生産性向上やカーボンニュートラルなど、多岐にわたる設備投資を実施する。」(鉄鋼・非鉄、大企業)や「来年度以降の受注拡大が確実となっており、新工場を建設することとなった。」(輸送用機械、中小企業)などといった声が聞かれた。

(単位：億円、％)

	2025年度 (実績)	2026年度(見込み)		2027年度(計画)	
			前年比(%)		前年比(%)
全体	2,874	3,976	38.3	3,826	▲ 3.8
大企業	2,392	3,416	42.8	3,408	▲ 0.2
製造業	1,995	3,131	56.9	3,026	▲ 3.3
非製造業	397	285	▲ 28.2	382	34.0
中小企業	482	561	16.2	418	▲ 25.4
製造業	330	403	22.0	268	▲ 33.4
非製造業	152	158	3.8	150	▲ 5.2

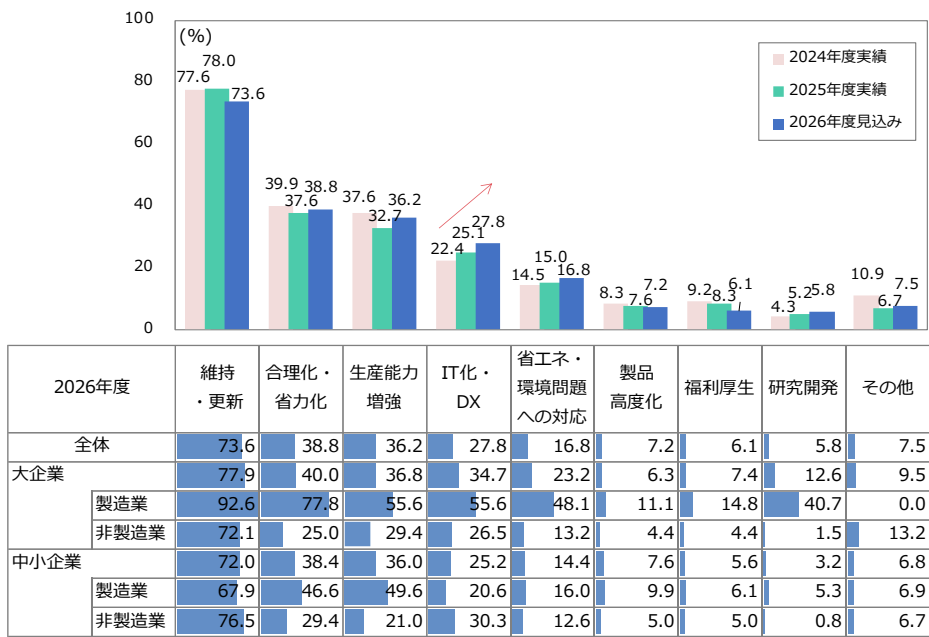
(注1)四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある。

(注2)投資金額の集計は原数値(単位：百万円)を使用している。

(注3)投資金額には土地の取得費を含む。

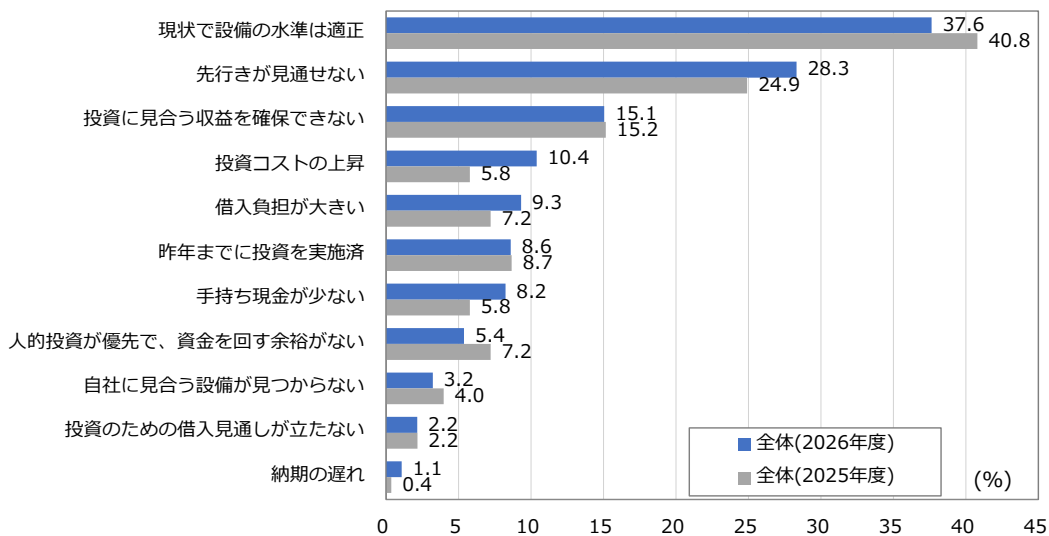
(3)設備投資目的

- 2026 年度における設備投資の目的を見ると、「維持・更新」(73.6%)が最も多く、次いで「合理化・省力化」(38.8%)、「生産能力増強」(36.2%)となった。また、人手不足が深刻となる中、「IT 化・DX」を目的とする回答割合の上昇が続いている。
- 規模・業種別に見ると、各項目において大企業製造業の割合が高く、大企業製造業において多様な設備投資が計画されている様子がうかがえる。
- 非製造業の「合理化・省力化」を挙げる企業割合は製造業と比べて低いものの、一定数の企業からは、「事務作業や営業活動の効率化につながる投資を実施する。」(卸売、中小企業)や「DX 投資を継続して実施していく。」(建設、中小企業)などといった声が聞かれており、人手不足への対応として設備投資を行っている様子が見られた。



(4)設備投資を実施しない理由

- 設備投資を実施しない理由については、「現状で設備の水準は適正」(37.6%)が最も多かった。
- 前回(2025 年度)調査と比べると、「先行きが見通せない」の回答割合が前回調査よりも 3.4 ポイント上昇している。中東情勢の悪化など、外部環境の不確実性の高まりが影響した可能性がある。
- また、「投資コストの上昇」の回答割合も前回調査から 4.6 ポイント上昇している。資材価格の高騰や施工業者の人件費上昇などによって設備投資に要するコストが増大しており、設備投資を行う際のネックになっていると見られる。



以上